

平成 25 年 11 月 14 日策定

新たな生徒減少期に対応した
佐賀県立高等学校再編整備実施計画
〈たたき台〉

平成 25 年 11 月

佐賀県教育委員会

目次

I	新実施計画策定の趣旨	1
II	新実施計画策定に当たっての基本的な考え方	1
III	県立高等学校の再編整備計画	2
1	生徒減少の状況	
2	新実施計画の期間	
3	再編整備の基本方針	
4	再編整備の進め方	
5	具体的な再編整備計画	
6	各高等学校の学級減	
IV	県立高等学校の活性化	13
1	基本的な考え方	
2	学科等整備の基本方向	

I 新実施計画策定の趣旨

佐賀県教育委員会は、平成24年8月、「佐賀県立高等学校生徒減少期対策審議会」（会長 瀬口昌洋 佐賀大学理事兼副学長）から答申「生徒減少期に対応した県立高等学校教育の充実・発展に資する対策について」を受けた。

本答申は、今後の更なる生徒減少や社会の変化を見据えた県立高等学校の充実・発展という観点から、県立高等学校の再編整備について基本的な方向性が示されたものである。

今後、佐賀県教育委員会において、本答申で示された方向性に沿って、広く県民の意見を聞きながら、また、県民の理解と協力を得ながら、県立高等学校の再編整備を進めていくため、「新たな生徒減少期に対応した佐賀県立高等学校再編整備実施計画」（以下「新実施計画」という。）を策定するものである。

II 新実施計画策定に当たっての基本的な考え方

今後到来する新たな生徒減少期にあっても、高等学校においては、生徒が「生き抜く力」を身に付け、それぞれの進路希望を実現できる教育環境を整備することが不可欠である。科学技術の発達やグローバル化、高度情報化等に伴う社会経済情勢の変化に対応しながら、引き続き高等学校教育の質的充実を図っていくため、長期的・全県的な視点に立った県立高等学校の再編整備を推進する。

Ⅲ 県立高等学校の再編整備計画

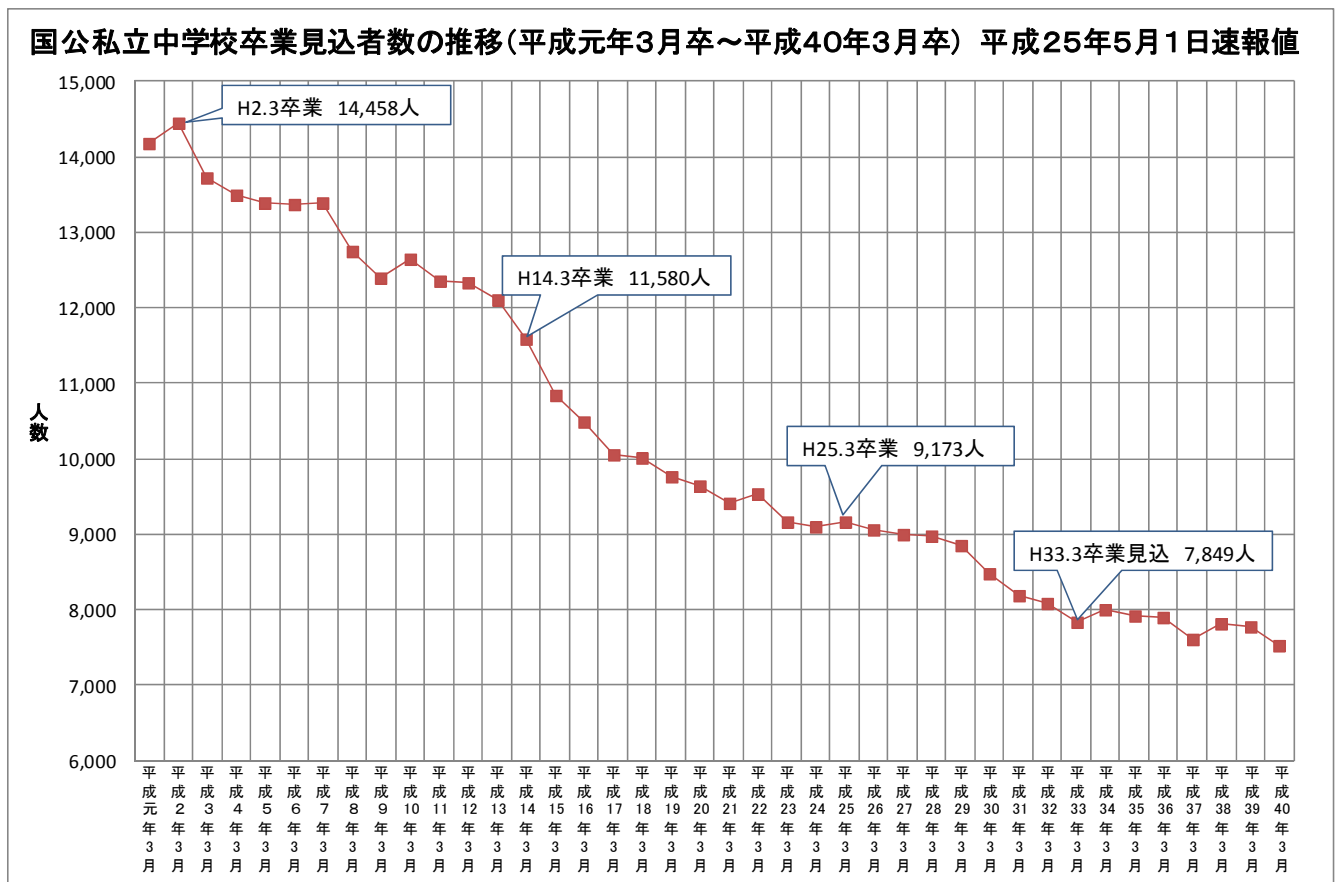
1 生徒減少の状況

今後の中学校卒業見込者数は、毎年実施されている学校基本調査に基づき、現在の小学校第1学年までは統計的に推計することが可能である。

それによると、平成29年度までの緩やかな減少傾向の後、平成30年度から平成33年度にかけて大幅に減少することが見込まれ、平成33年3月の県内中学校の卒業生数は7,849人となり、平成25年3月の9,173人に比べ、1,324人の減少となる。

現在の公私比率や全日制高等学校進学率等により試算すると、平成33年度の県立高等学校の募集定員は、平成25年度の6,600人(165学級)に比べ、920人(23学級)少ない5,680人(142学級)となる見込みである。

なお、今後の中学校卒業見込者数や前述の公私比率、全日制進学率など、諸条件の変動により、募集定員は変わることもある。



- (注)① 平成25年3月までは各年5月1日現在の学校基本調査による中学校卒業生数である。
 ② 平成26年3月～平成28年3月までは平成25年5月1日現在の学校基本調査による在籍者数である。
 ③ 平成29年3月～平成34年3月までは平成25年5月1日現在の学校基本調査による在籍者数に、平成35年3月以降は平成25年4月1日現在の統計調査課による推計人口に、平成23年度～平成25年度の実績をもとに中学校進学時の生徒の流出入を勘案している。

2 新実施計画の期間

生徒減少の状況を踏まえ、新実施計画の期間は、計画決定から平成33年度までとする。

3 再編整備の基本方針

(1) 学校規模

県立高等学校全日制課程の望ましい学校規模は、1 学年 160 人～320 人（4 学級～8 学級）とする。ただし、1 学年 120 人（3 学級）の学校については、望ましい規模の学校と概ね同等の教育効果が期待される場合は、柔軟に対応する。

(2) 再編の対象

次のいずれかに該当する場合は、再編の対象校として検討する。

- ① 1 学年 120 人（3 学級）の高等学校、あるいはそれを下回る規模の高等学校で、学校規模に由来する課題により、必要な教育活動を維持することが困難であると見込まれる場合
- ② 1 学年 120 人（3 学級）の高等学校で、近い将来、定員を維持することが困難となることを見込まれる場合

ただし、1 学年 80 人（2 学級）の高等学校であっても、次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

- ア 特色ある教育施策の実施等により、県全体の教育効果を高めることが特に期待される場合
- イ 地理的条件や交通事情により、生徒の教育に重大な支障を来すことが懸念される場合

(3) 通学区域

本県では、現在、全日制の普通科については、通学区域（東部・中部・北部・西部の 4 学区）を設定しているが、生徒の選択幅の拡大を図るためには、通学区域を拡大することが望ましい。

全国的に見ると、平成 25 年度は、21 都県が全ての学校について通学区域を定めない、いわゆる全県一区としているが、本県の場合、学校の配置状況、生徒の通学状況、地域間のバランスを総合的に勘案して、平成 28 年度から、現在の 4 学区を再編し、当面、東部学区と中部学区を合わせた学区（以下「新東部学区」という。）と北部学区と西部学区を合わせた学区（以下「新西部学区」という。）の 2 学区とする。

なお、さらに通学区域を拡大し、全県一区とすることについては、2 学区とした後の通学状況等を検証しながら、引き続き検討していくこととする。

① 新学区の状況

ア 新東部学区

中学校卒業年月 現在の学年	平成25年3月 卒業	平成26年3月 現中3	平成28年3月 現中1	平成30年3月 現小5	平成33年3月 現小2
国公立私立中学校卒業見込者数	5,097	5,034	5,054	4,873	4,581
平成25年3月卒との差		-63	-43	-224	-516
募集定員（見込）	3,480	3,440	3,480	3,360	3,200
募集学級数（見込）	87	86	87	84	80

- ・ 平成 25 年度は、普通科 8 校（うち 1 校は理数科を併置）、農業科 1 校、工業科 2 校、商業科 2 校、家庭科 1 校、総合学科 2 校の合計 16 校を配置している。

イ 新西部学区

中学校卒業年月 現在の学年	平成25年3月 卒業	平成26年3月 現中3	平成28年3月 現中1	平成30年3月 現小5	平成33年3月 現小2
国公立中学校卒業見込者数	4,076	4,033	3,921	3,611	3,268
平成25年3月卒との差		-43	-155	-465	-808
募集定員（見込）	3,120	3,080	3,000	2,760	2,480
募集学級数（見込）	78	77	75	69	62

- 平成25年度は、普通科8校、農業科3校（うち1校は家庭科を併置）、工業科3校、商業科4校（うち1校は家庭科を併置）、総合学科2校の合計20校を配置している。

② 県立高等学校の配置状況

新学区で平成25年度の県立高等学校の配置状況を見ると下図のようになる。



※ 致遠館高等学校は理数科を併置

4 再編整備の進め方

(1) たたき台の位置づけ

新実施計画におけるたたき台は、再編について関係者と協議するためのたたき台であり、説明会を開催し、学校関係者はもとより、地域や行政関係者などにも十分情報提供を行い、協議を行っていくためのものである。

(2) 計画策定の進め方

今後、このたたき台について、広く関係者に説明を行い、県民や関係市町、学校関係者の意見等を踏まえて、新実施計画（案）を策定し、パブリック・コメント手続を経て、新実施計画を策定する予定である。

新実施計画策定後は、個々の再編整備計画をもとに、再編対象校ごとに設置準備委員会を設置し、再編実施後の高校における教育内容等について、地元の関係者と協議しながら、新高校再編整備実施計画を策定し、必要な諸準備が整ったものから順次実施する。

再編整備の進め方

新実施計画（たたき台）策定（平成25年11月）

説明会（学校関係、地域やその他の関係者）
関係者との協議・検討
県教育委員会での協議・検討

新実施計画（案）策定（平成26年7月頃予定）

パブリック・コメント
県教育委員会での協議・検討

新実施計画策定（平成26年10月頃予定）

再編対象ごとの設置準備委員会の設置

再編実施校の教育内容協議・検討（学校、地元関係者）

個別の高校再編整備実施計画策定

再編整備実施計画の実施

5 具体的な再編整備計画

(1) 第一次実施計画に掲げた再編整備計画

① 新西部学区

ア 伊万里地区

伊万里地区の生徒減少に合わせ、平成 31 年度までに、県立高等学校の再編を実施する。

教育委員会のたたき台

再編対象校	伊万里商業高等学校、伊万里農林高等学校
新高等学校の場所	伊万里商業高等学校又は伊万里農林高等学校（伊万里市）
募集定員	1 学年 200 人（5 学級規模）
学 科	農業科、商業科
備 考	上記案の他、必要に応じて農業科については現伊万里農林高等学校校舎を、商業科については現伊万里商業高等学校校舎を利用することも検討する。

- ・ 平成 33 年度には伊万里地区で 1 学級減じる見込みである。

なお、教育委員会のたたき台の他に、

- ・ 伊万里高等学校と伊万里商業高等学校の再編案
- ・ 伊万里高等学校、伊万里農林高等学校、伊万里商業高等学校 3 校での再編案

についても、地域の意見も聞きながら検討する。

イ 武雄・杵島地区

武雄・杵島地区の生徒減少に合わせ、平成 30 年度までに、県立高等学校の再編を実施する。

教育委員会のたたき台

再編対象校	佐賀農業高等学校、杵島商業高等学校
新高等学校の場所	佐賀農業高等学校（白石町）
募集定員	1 学年 200 人（5 学級規模）
学 科	農業科、商業科
備 考	上記案の他、必要に応じて農業科については現佐賀農業高等学校校舎を、商業科については現杵島商業高等学校校舎を利用することも検討する。

- ・ 平成 32 年度には武雄・杵島地区で 1 学級減じる見込みであり、教育委員会のたたき台としては下記のとおり。

再編対象校	上記再編高等学校、白石高等学校
新高等学校の場所	佐賀農業高等学校（白石町）
募集定員	1 学年 280 人（7 学級規模）
学 科	普通科、農業科、商業科
備 考	特になし

なお、教育委員会のたたき台の他に、

- ・ 白石高等学校と杵島商業高等学校の再編案
- ・ 白石高等学校、佐賀農業高等学校、杵島商業高等学校 3 校を一度に再編する案

についても、地域の意見も聞きながら検討する。

② 定時制・通信制

ア 鳥栖高等学校定時制、佐賀商業高等学校定時制及び佐賀北高等学校通信制の再編による定通併置校の設置

平成 21 年 3 月に策定した「佐賀県立高等学校再編整備第二次実施計画」において鳥栖高等学校定時制を鳥栖工業高等学校定時制と再編したことから、当該再編は実施しない。

なお、佐賀北高等学校通信制と佐賀商業高等学校定時制の再編については、新実施計画の中で引き続き検討することとする。

イ 唐津商業高等学校定時制及び伊万里商業高等学校定時制の再編

通学に係る課題の解消が難しいことから、当面、当該再編は実施しない。

(2) 新たな再編整備計画

① 新東部学区

ア 神埼地区

新東部学区の生徒減少に合わせ、平成 30 年度までに、県立高等学校の再編を実施する。

教育委員会のたたき台

再編対象校	神埼高等学校、神埼清明高等学校
新高等学校の場所	神埼清明高等学校（神埼市）
募集定員	1 学年 240 人（6 学級規模）
学 科	普通科、総合学科
備 考	<ul style="list-style-type: none">・ 神埼清明高等学校の系列の一部（農業関係系列）を高志館高等学校に移管し、高志館高等学校に 1 学級を加えることも検討する。・ 上記案の他、必要に応じて普通科については現神埼高等学校校舎を、総合学科については現神埼清明高等学校校舎を利用することも検討する。

イ 佐賀地区

佐賀北高等学校通信制の校舎が老朽化し、狭隘であるとともに、今日的な教育ニーズに応えるため、早急に施設面での改善を図る必要があり、これまでの再編計画の中で移転することも含めて検討してきた。しかし、移転先について校地の問題があり、適地が見つからず、今回の再編計画の中で改めて検討を行うこととしている。

再編対象校の校地や校地以外に県が保有している土地等、いくつかの候補地について比較、検討していく。

また、移転する場合は、教育機会を拡大し、教育の機会均等を図るために、昼間定時制の導入等についても併せて検討する。

② 新西部学区

ア 唐津地区

唐津地区の生徒減少に合わせ、平成 30 年度までに、県立高等学校の再編を実施する。

教育委員会のたたき台

再編対象校	厳木高等学校、唐津西高等学校
新高等学校の場所	唐津西高等学校（唐津市）
募集定員	1 学年 240 人（6 学級規模）
学科構成	普通科
備 考	<ul style="list-style-type: none">・ 厳木高等学校は唐津西高等学校と再編し、唐津西高等学校に普通科 1 学級を加えるとともに、通学実態を勘案し、多久高等学校に 1 学級を加えることも検討する。・ 上記案の他、必要に応じて各校舎を利用することも検討する。ただし、この場合は、多久高等学校への学級増は見送る。

なお、教育委員会のたたき台の他に、

- ・ 厳木高等学校と唐津商業高等学校の再編案についても、地域の意見も聞きながら検討する。

※ 唐津青翔高等学校

唐津地区、特に上場地域（玄海町、旧鎮西町、旧肥前町及び旧呼子町をいう。以下同じ。）の生徒減少が見込まれる平成 30 年度までに 1 学級を減じる必要があり、「3 再編整備の基本方針」の「(2) 再編の対象」により、再編検討の対象校となるが、第一次実施計画により、東松浦高等学校と唐津北高等学校を再編して設置した学校であるため、今計画では再編対象とはしない。

イ 鹿島・藤津地区

鹿島・藤津地区の生徒減少に合わせ、平成30年度までに、県立高等学校の再編を実施する。

教育委員会のたたき台

再編対象校	鹿島高等学校、鹿島実業高等学校
新高等学校の場所	鹿島高等学校（鹿島市）
募集定員	1学年 280人（7学級規模）
学 科	普通科、商業科、家庭科
備 考	上記案の他、必要に応じて普通科については現鹿島高等学校校舎を、商業科・家庭科については現鹿島実業高等学校校舎を利用することも検討する。

再編対象校	塩田工業高等学校、嬉野高等学校
新高等学校の場所	塩田工業高等学校又は嬉野高等学校（嬉野市）
募集定員	1学年 200人（5学級規模）
学 科	工業科、総合学科
備 考	上記案の他、必要に応じて工業科については現塩田工業高等学校校舎を、総合学科については現嬉野高等学校校舎を利用することも検討する。

- ・ 平成31年度及び32年度には鹿島・藤津地区で1学級ずつ減じる見込みである。

なお、教育委員会のたたき台の他に、

- ・ 鹿島実業高等学校と嬉野高等学校の再編案についても、地域の意見も聞きながら検討する。

※ 太良高等学校

現在2学級であり、再編検討の対象校となるが、第二次実施計画により、平成23年度に新しいタイプのモデル校として改編した高校であり、今計画では再編対象とはしない。

6 各高等学校の学級減

各高等学校の学級減については、基本的に各学区、地区内の中学校卒業見込者数の動向に応じて行うが、生徒の志願動向を重視し、中学校卒業見込者数の減少による各学区、地区の学級減がない場合でも、2年連続して一般選抜試験の学校別の志願倍率が1倍に満たなかった高等学校については、学級減を検討する。

IV 県立高等学校の活性化

1 基本的な考え方

科学技術の発達やグローバル化、高度情報化等に伴い、産業構造が変化する中、時代の変化に対応できる有能な人材の育成が求められている。

これからの県立高等学校は、社会人としての基礎力を備えて、高等教育機関に進学し、高い専門性を身に付け、将来、社会の各分野を牽引するような主体性・積極性のある人材や、実践的な職業教育を受け、社会経済や産業構造の変化にも柔軟に対応できるような人材を育成できるよう、教育内容・方法や教育環境を充実させる必要がある。同時に、多様な生徒への教育機会を拡大する必要もある。

今後の県立高等学校の質的充実を図るため、以下の視点が特に重要である。

(1) グローバル社会への対応

知識基盤社会の本格的な到来を迎え、社会の多様な場面でグローバル化が進む中、国際的に活躍し、社会の各分野を牽引するようなコミュニケーション力のある有能な人材を育成することが求められる。

また、グローバルな視点を持って、外国人と積極的に交流し、地域社会の活性化を担う人材の育成も、今後必要になると見込まれる。

これらを踏まえ、本県においても、グローバル社会に対応した人材育成について、国の教育施策や本県の総合計画に対応した新たな取組が必要である。

(2) 産業技術の高度化への対応

産業技術の高度化に対応する人材を育成するためには、産業構造の変化などに対応した技術・技能の向上の機会を充実し、その能力が適切に評価される環境が必要である。

については、専門学科における3年間の教育に加えて、さらに技能を高める教育について調査・研究を行い、社会経済情勢の変化や県の産業施策に対応した、高度な職業能力や技能を持つ人材育成について検討する必要がある。

(3) 教育機会の更なる拡大

不登校経験や発達障害のある生徒及び高校中途退学者等、多様な生徒への教育機会を更に拡大する必要があることから、生徒の実態に応じた教育を展開する必要がある。

2 学科等整備の基本方向

県立高等学校の学科等整備については、前述の基本的な考え方を踏まえて、次の事項に重点を置きながら検討していくこととする。

(1) グローバル社会に対応した学科等の検討

高い教養、問題解決等の国際的素養を身に付けたグローバル・リーダーを育成するためには、語学教育や異文化理解教育等を行う、新たな学科等を検討するとともに、生徒の留学や海外研修を推進することが必要である。

今後は、国の新たな教育制度の動きも注視しながら、スーパーグローバルハイスクール等について調査・研究を行い、英語教育の強化を推進するとともに、国際バカロレアのディプロマプログラム（※注1）（特に日本語ディプロマプログラム（※注2））についても調査・研究を行い、導入について検討していく。

注1 国際バカロレアディプロマプログラム

合格すると、世界各国で認められているディプロマ資格（大学入試資格）を得られるプログラム。

授業、試験は、母語を除き、英語、フランス語、スペイン語で実施する。

カリキュラムは6科目（第一言語、第二言語、個人と社会、実験科学、数学とコンピュータ、芸術）から選択するほか、3つの要件（Theory of Knowledge、Extended Essay、Creativity／Action／Service）を満たす必要がある。

ディプロマ資格を取得するためには、所定の課程をすべて終了し、筆記試験で45点満点中24点以上を取得することが必要。

注2 日本語ディプロマプログラム（日本語DP）

国際バカロレア教育においてディプロマプログラムの科目の一部を日本語でも実施可能とするプログラム。

なお、日本語でも実施可能な科目は、経済、歴史、生物、化学、Theory of Knowledge（国際理解を深め、論理的思考力を育成するための学習）、Extended Essay（課題論文）、Creativity／Action／Service（自発的な社会活動。創造性、活動、奉仕のそれぞれについて50時間ずつ実施）である。

(2) 産業技術の高度化へ対応した専門学科等の基本方向

高い技能を持ち、職業人として地域や社会に貢献できる有能な人材を育成するために、以下の方向性を踏まえつつ、社会経済情勢の変化や本県の産業政策に対応しながら、専門教育の質の向上を図る必要がある。

① 職業教育の中心的な役割を担う高等学校

専門学科の小規模化が進む中、県全体の職業教育の充実を図るため、農業科や工業科など、学科ごとに中心的な役割を担う高等学校を位置付け、教育環境を整備し、産業界のニーズ等を踏まえながら、職業教育の質の向上について、調査、検討を行う。

② 高度技能者の育成

3年間の高等学校での教育に加えて、さらに高い技能を身に付けられる専攻科等について、産業界のニーズを踏まえ、関係部局と調整を図りながら、調査、検討を行う。

(3) 生徒の実態に応じた教育機会の更なる拡大

不登校経験や発達障害のある生徒及び高校中途退学者に対する教育については、モデル校として改編した太良高校において、引き続き取り組むこととする。

今後、太良高校の教育の成果等を検証し、同様の取組を他地区の全日制高等学校へ展開することについて検討する。

また、従来の勤労青少年教育機関としての役割に加えて、多様な生徒への教育機会の拡大の観点から、定時制と通信制の併置や昼間定時制についても併せて検討することとする。